

2022年度決算説明会資料

2023年5月31日



株式会社 **中電工**

【説明者】

代表取締役社長

重藤 隆文

ご説明内容

- | | |
|---|------------------------------|
| 1 | 2022年度業績 |
| 2 | 2023年度業績予想 |
| 3 | 中期経営計画2024〔2021～2024年度〕の取り組み |
| 4 | 中電エグループ 2030ビジョン |
| 5 | 参考情報（会社概要他） |

1. 2022年度業績

2022年度業績（事業環境と当社グループの概況）

建設業界

- 公共設備投資は底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動き
- 受注競争の激化や労働者不足、エネルギー・原材料価格の高騰により非常に厳しい状況

当社グループの概況

- 中期経営計画の施策に取り組むとともに、「中電エグループ 2030ビジョン」を策定し、「中電エグループ サステナビリティ基本方針」を制定
- 年度末には海外事業投資において収益性が大幅に低下したことに伴い、多額の損失を計上

2022年度業績（損益計算書:連結）

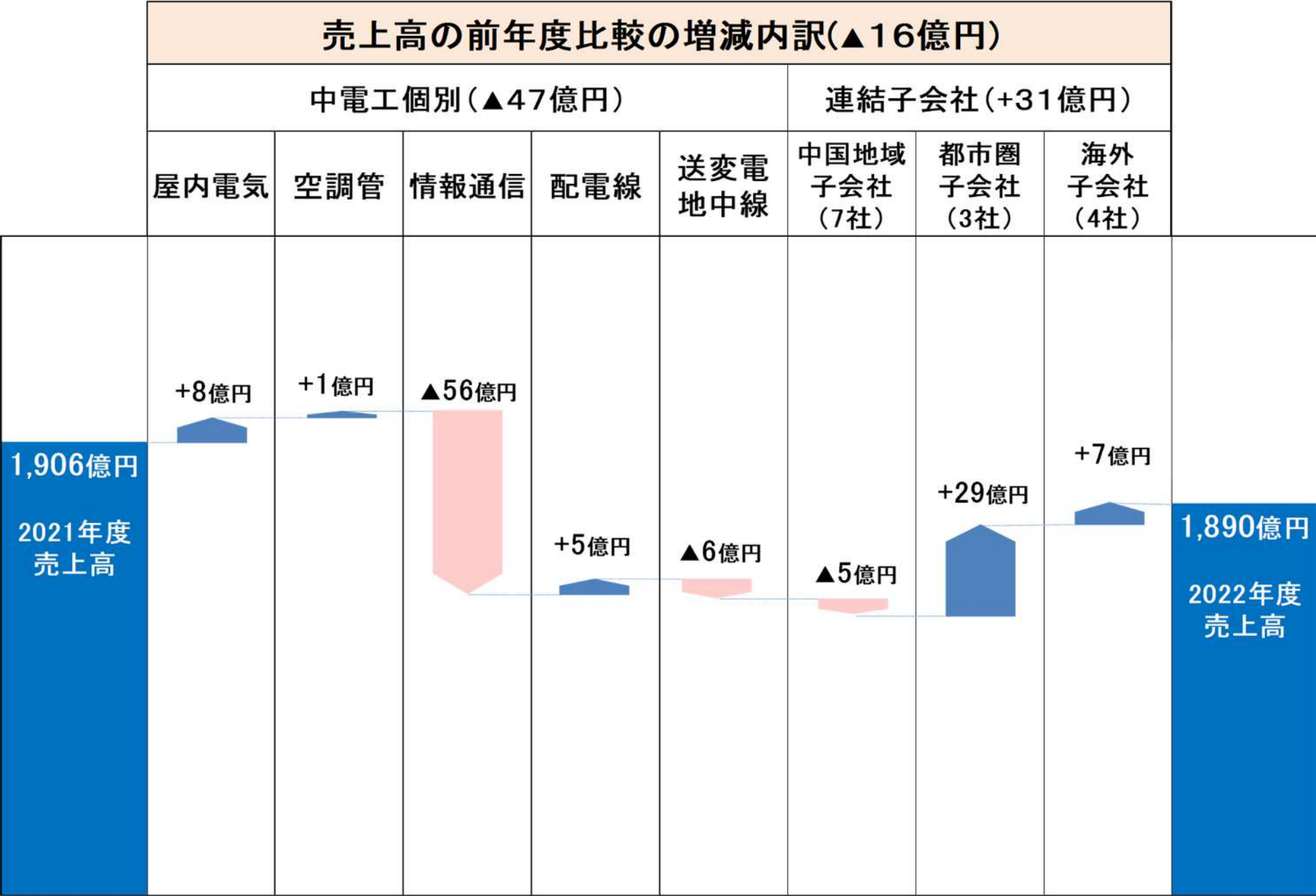
対前年度「減収・減益」

- 売上高11期ぶり減収（中電工個別▲47億円減、連結子会社31億円増）
- 営業利益4期ぶり減益（中電工個別▲21億円減、連結子会社前年度並み）

連 結 業 績	2021年度		2022年度		増減額	前年比
売 上 高		1,906億円		1,890	▲16	99%
売 上 原 価		1,644億円		1,650	5	100%
売上総利益	(13.8%)	262億円	(12.7%)	239	▲22	91%
販 管 費		158億円		156	▲1	99%
営 業 利 益	(5.5%)	104億円	(4.4%)	83	▲20	80%
経 常 利 益	(6.3%)	119億円	(▲1.0%)	▲19	▲138	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(3.5%)	66億円	(▲3.7%)	▲69	▲135	—

※（ ）内は売上高利益率

2022年度業績（売上高の前年度比較の増減内訳:連結）



2022年度業績（営業利益の前年度比較の増減内訳：連結）

営業利益の前年度比較の増減内訳(▲20億円)					
中電工個別(▲21億円)			連結決算処理(+0億円)		
部門別営業利益			連結子会社 営業利益	M&Aに係る のれん償却等	
一般部門	電力部門				
	▲22億円				
104億円					
2021年度 営業利益		+1億円	▲0億円	+0億円	
					83億円
					2022年度 営業利益

2022年度業績（経常損失の発生について:連結）

2019年4月

当社と中国電力が共同で設立した国内投資会社を通じ、台湾・雲林県における洋上風力発電事業へ出資参画を公表

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行による建設要員移動および資機材調達の遅れ
- 天候不順等による工程の遅延
- 資機材価格等の高騰 など

2023年3月

当初計画に比べ工事費が大幅に増加し、本事業の収益性が低下、台湾洋上風力発電事業における損失の計上等を公表

2022年度決算

本事業投資に係る損失を計上

- ・持分法による投資損失:125億円(営業外費用)
- ・関係会社事業投資損失引当金繰入額:8億円(特別損失)

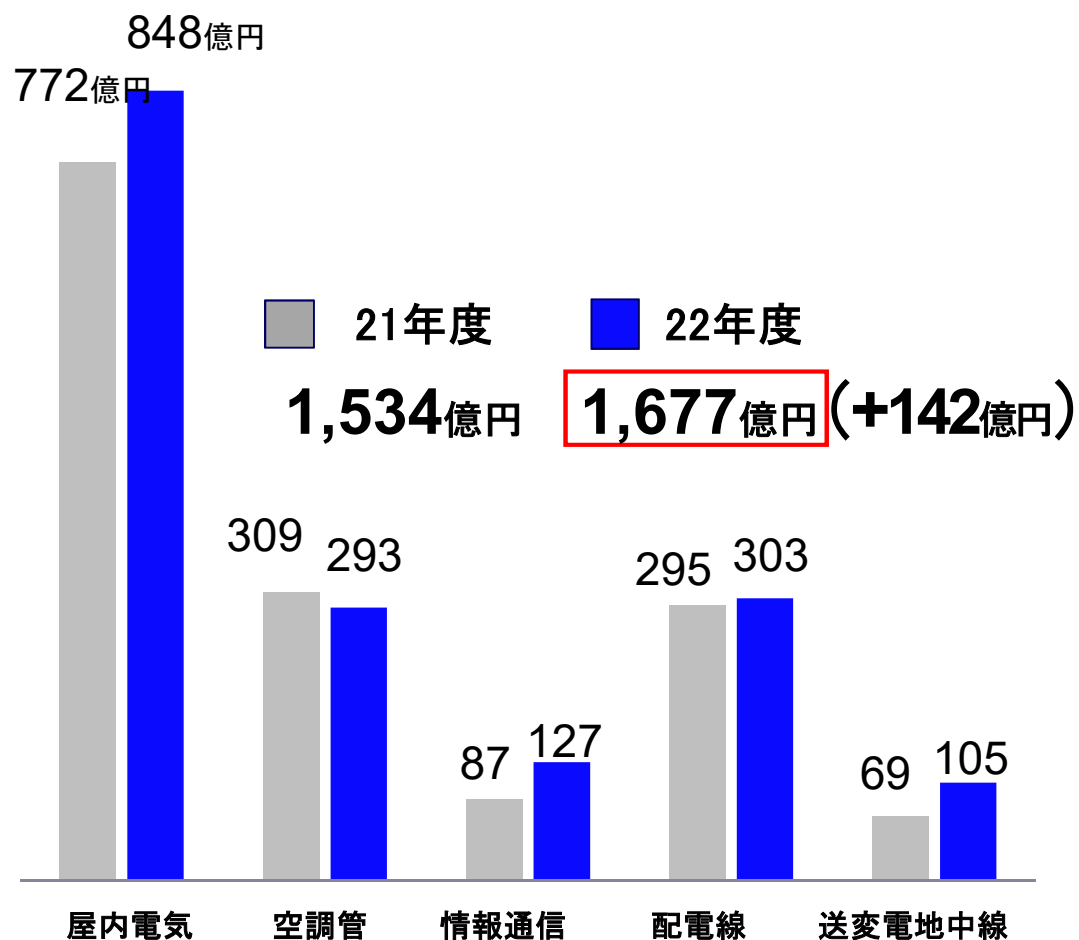
2022年度業績（貸借対照表:連結）

		2022年3月末	2023年3月末	増 減	主な増減要因
	流動資産	1,149億円	1,189	40	現金預金 ▲58、有価証券 77
	固定資産	1,647億円	1,535	▲112	投資有価証券 ▲140
資産合計		2,797億円	2,725	▲72	
	流動負債	488億円	473	▲14	支払手形等 ▲28
	固定負債	145億円	230	85	持分法適用に伴う負債 68
負債合計		633億円	704	70	
純資産合計		2,163億円	2,020	▲142	利益剰余金 ▲126
負債純資産合計		2,797億円	2,725	▲72	
自己資本比率		76.2%	73.2	▲3.0	

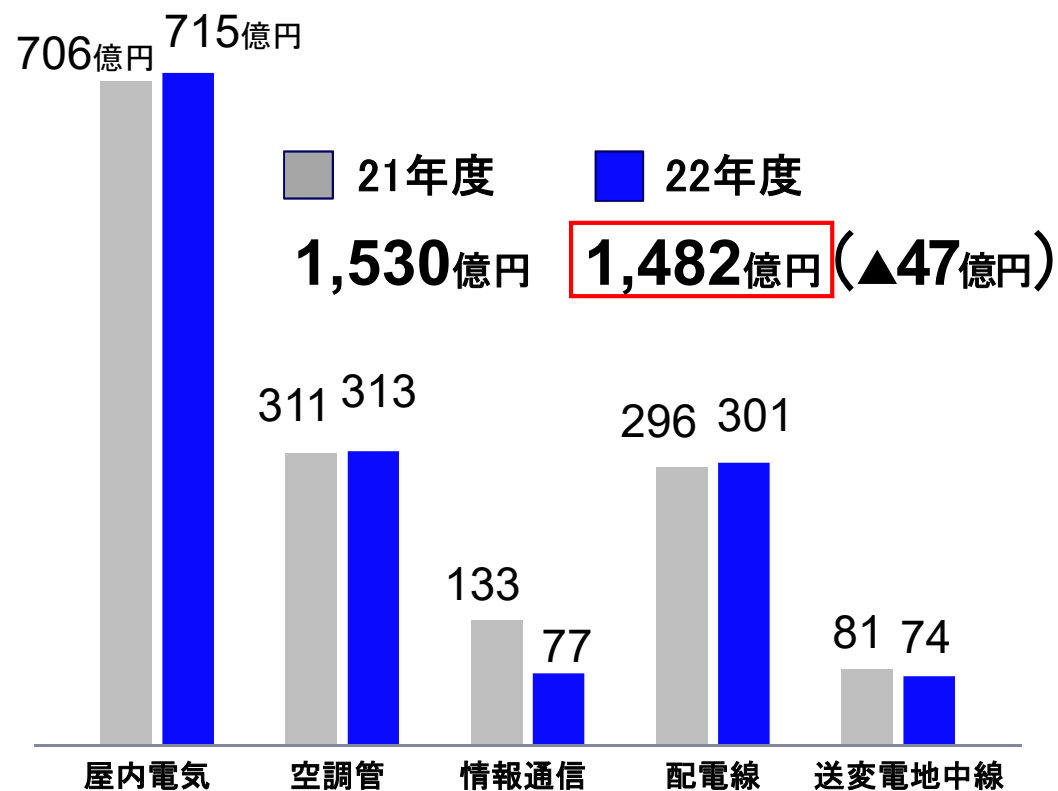
2022年度業績（部門別受注高・売上高:個別）

- 受注高は1,677億円、対前年度142億円増（屋内電気工事を中心に増加）
- 売上高は1,482億円、対前年度▲47億円減（主に情報通信が減少）

受 注 高



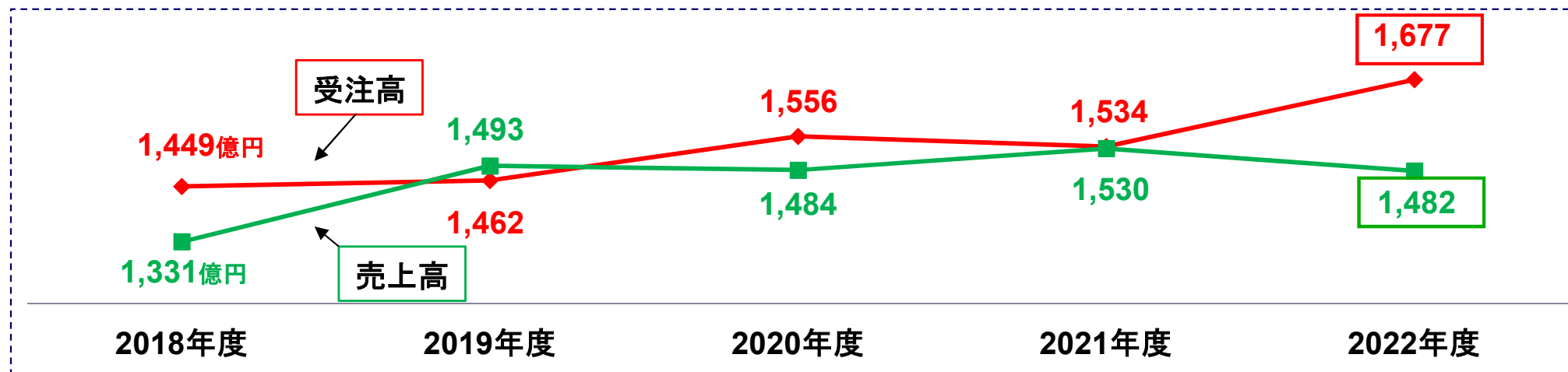
売 上 高



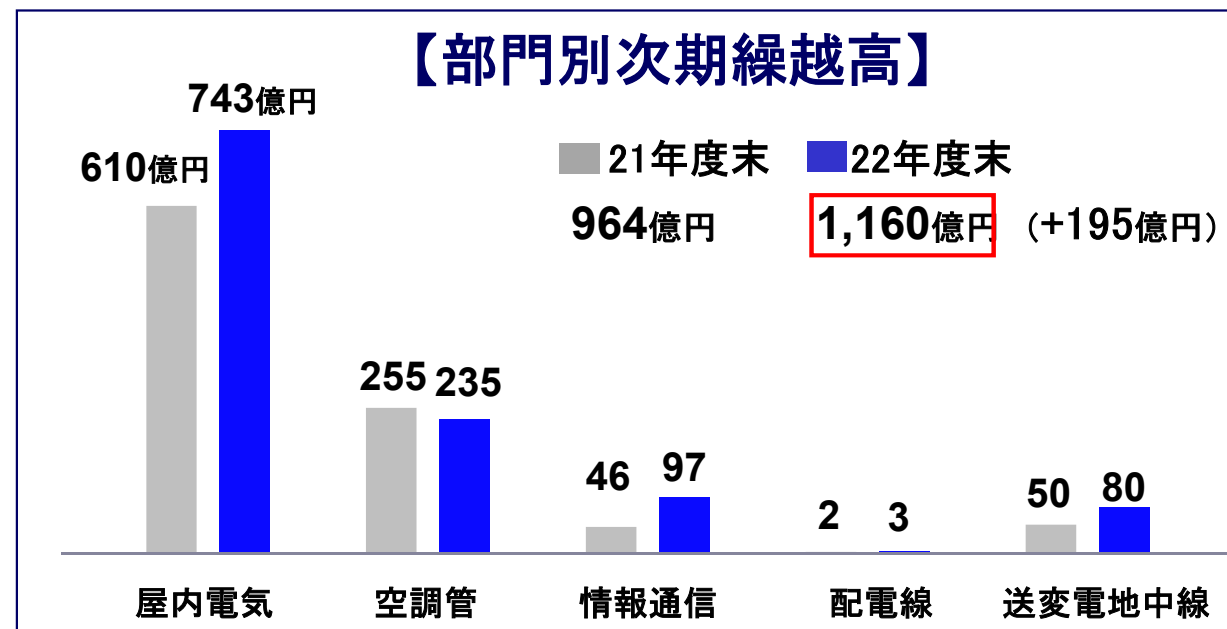
2022年度業績（部門別受注高・売上高:個別）

➤ 売上高は1,500億円を下回るものの、受注高は1,600億円を大きく超える

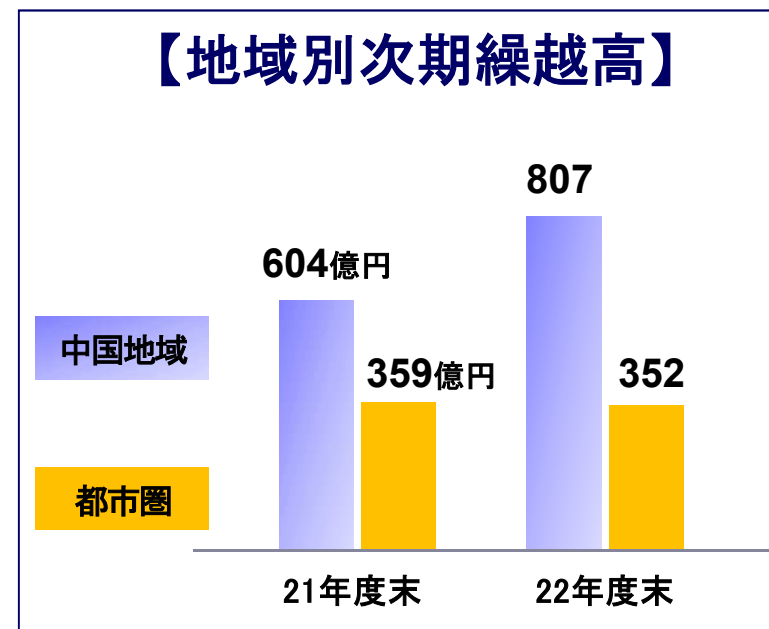
【受注高・売上高の推移】



【部門別次期繰越高】



【地域別次期繰越高】



2. 2023年度業績予想

2023年度業績予想（連結）

「増収・増益」の見込み

- 売上高は増加（中電工個別107億円増、連結子会社52億円増）
- 営業利益は売上高増加による売上総利益の増加などにより、増益の見込み

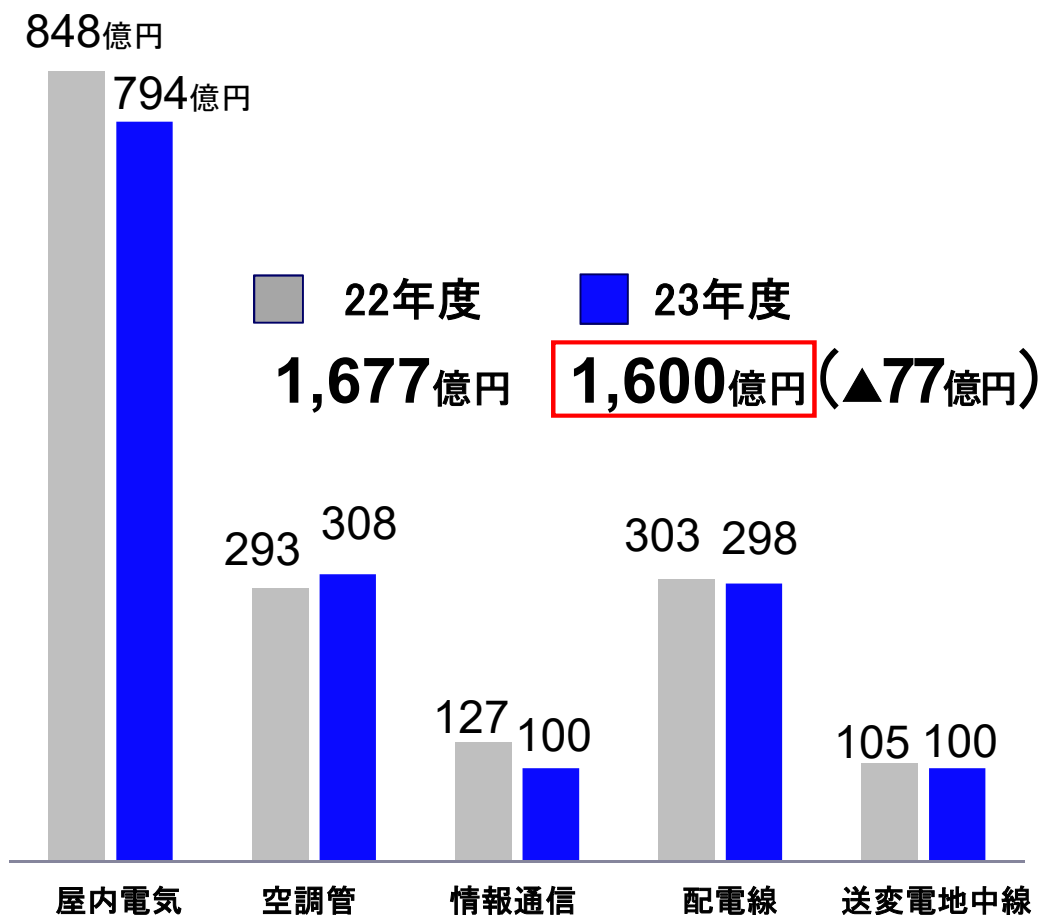
連 結 業 績	2022年度		2023年度予想		増減額	前年比
売 上 高		1,890億円		2,050	159	108%
営 業 利 益	(4.4%)	83億円	(5.1%)	105	21	126%
経 常 利 益	(▲1.0%)	▲19億円	(5.9%)	121	140	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(▲3.7%)	▲69億円	(3.7%)	76	145	—

※（ ）内は売上高利益率

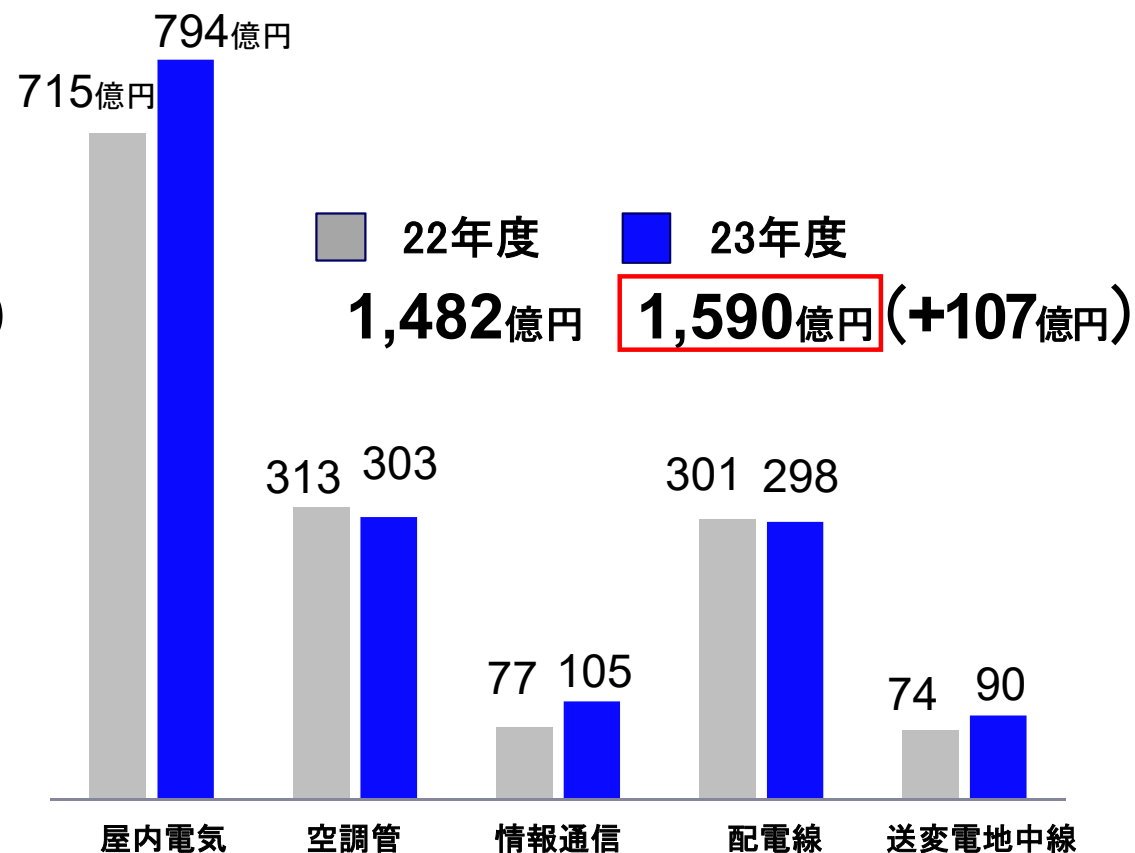
2023年度業績予想（部門別受注高・売上高:個別）

- 受注高は▲77億円減少の見込み（主に屋内電気や情報通信などが減少）
- 売上高は107億円増加の見込み（主に屋内電気や情報通信などが増加）

受 注 高



売 上 高

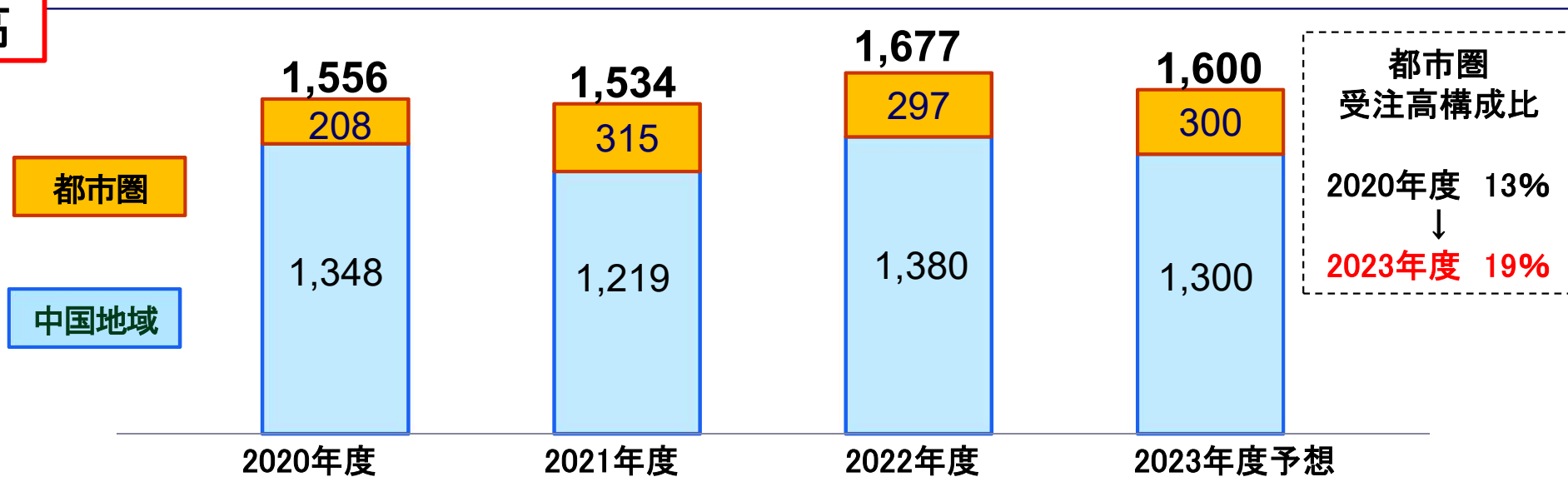


2023年度業績予想（地域別受注高・売上高:個別）

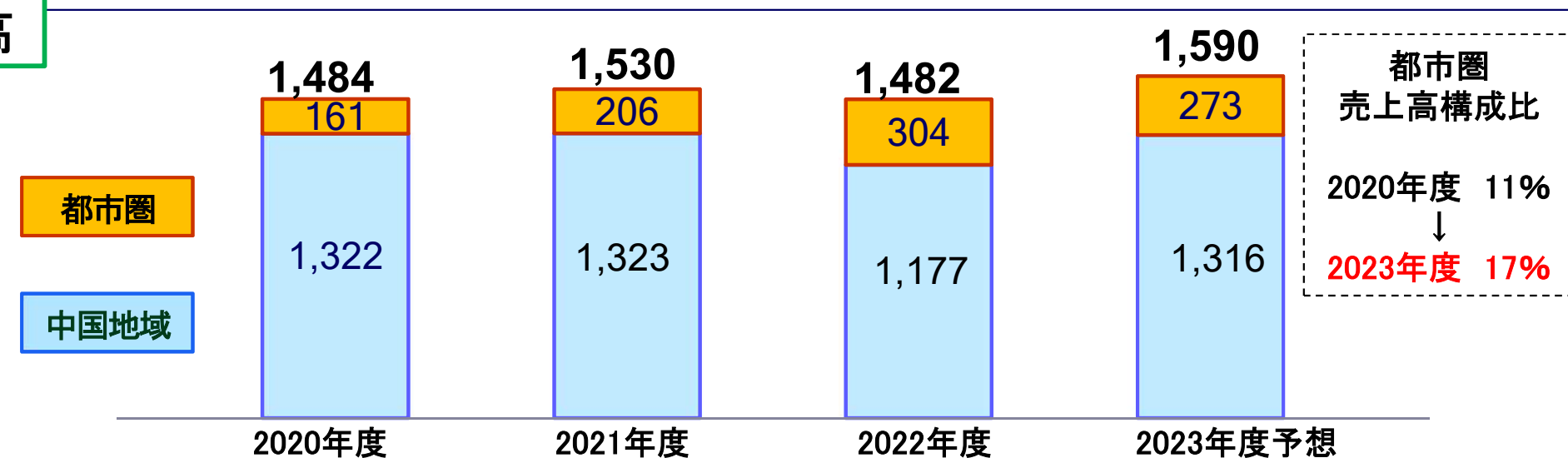
➤ 中国地域の売上を維持しつつ、都市圏を拡大

（単位：億円）

受注高



売上高



2023年度業績予想（主な経営指標の推移:連結）

- 売上高は増収、各利益についても増益の見込み
- ROEは当期純利益の計上により改善の見込み

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度予想

売上高

1,844 億円

営業利益
(営業利益率)

94億円

(5.1%)

当期純利益

81億円

3.8%

ROE

1,906

104

(5.5%)

66

3.1%

1,890

83

(4.4%)

▲3.5%

▲69

2,050

105

(5.1%)

76

3.8%

3. 中期経営計画2024〔2021～2024年度〕 の取り組み

テーマ

「変革と成長」

- 当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」

- 中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注拡大と施工体制を強化
- 施工の効率化、コスト低減等による利益の確保・拡大と競争力強化

「DXと脱炭素化の推進」

- DXによる生産性向上を推進
- カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様の脱炭素化をサポート

中期経営計画2024（主要施策）

受注の拡大・施工体制の強化

- ◆ 営業力の強化
- ◆ 実績データの分析やBIM等を活用した設計力の強化・向上
- ◆ 施工体制の強化・拡充
- ◆ グループ企業との連携強化

⇒元施工物件における提案営業を強化し、営業ストックを増加させリニューアル工事を拡大
⇒地場ゼネコンとの関係強化等による受注拡大

利益の確保・拡大と競争力強化

- ◆ 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化
- ◆ 全社およびグループ企業と連携したコスト低減
- ◆ DXの推進による生産性向上
- ◆ 利益の拡大と利益低下の未然防止

⇒大型工事での利益の確保・拡大のための検討会の強化
⇒中型工事および追加工事の確保による利益率の向上

人材育成の強化と働き方改革の推進

- ◆ 施工管理の強化に向けた人材育成
- ◆ グループ全体での技術・技能者の確保
- ◆ 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成

⇒グループ大での人材の確保・育成、働き方改革等に取り組み、生産性を向上させるとともに従業員エンゲージメントを高める

中期経営計画2024（主要施策）

品質の向上

- ◆ 電力安定供給への確実な貢献
- ◆ お客さま満足度の向上

⇒ 日々の高経年化工事に加え、自然災害や緊急工事への迅速な復旧対応
⇒ 工事全体にわたる品質向上の推進

成長投資(M&A・出資等)による事業拡大

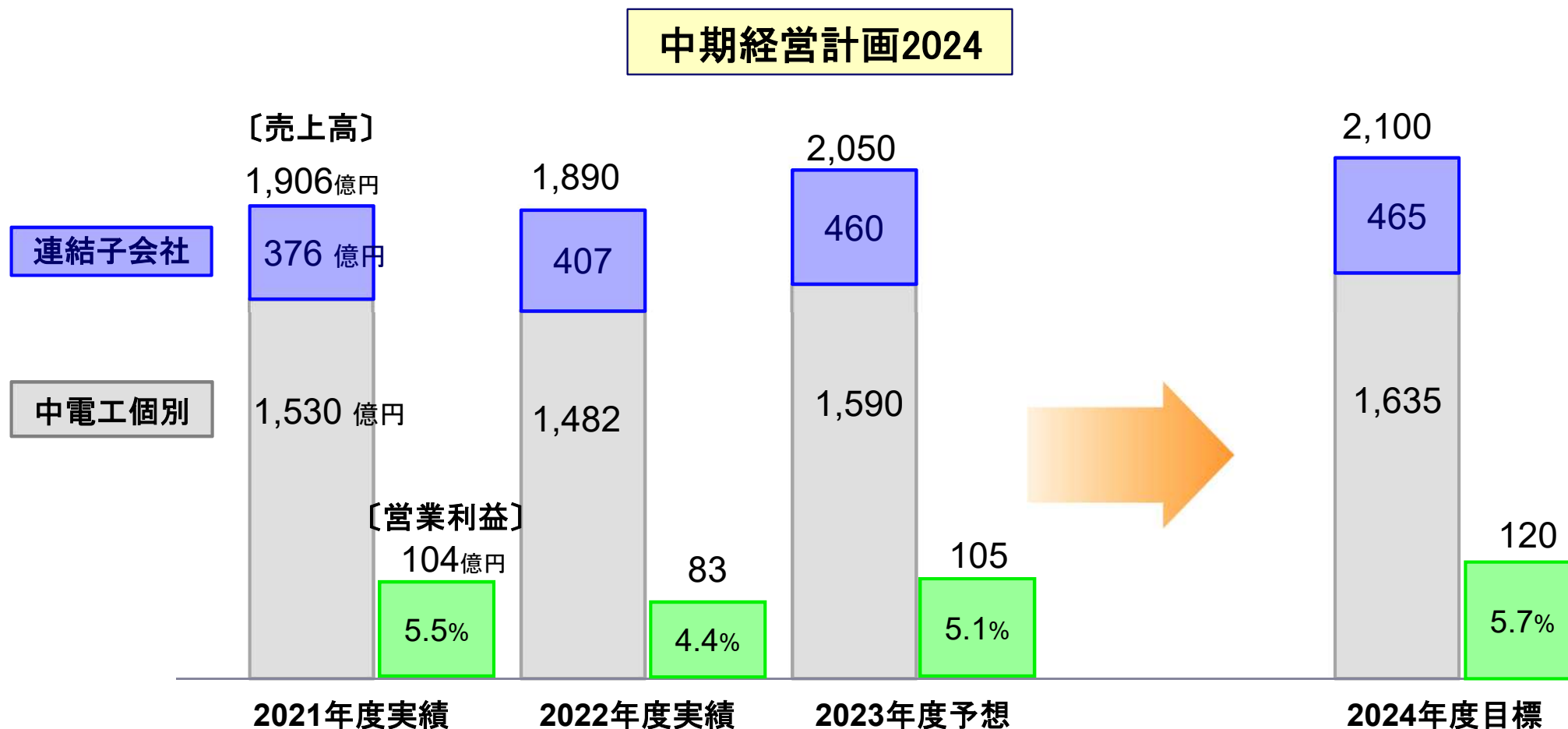
- ◆ 自社の脱炭素化
 - ・ 自社社屋への自家消費型太陽光発電の設備など
- ◆ 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - ・ 自家消費型太陽光PPA事業など
- ◆ 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進
- ◆ 技術研究開発

⇒ 自社社屋への自家消費型太陽光発電の設置を49か所(2.2MW)で着工
⇒ 自家消費型太陽光PPA事業では59件(14.1MW)、ZEB化について7件成約

中期経営計画2024（数値目標:連結）

➤「中期経営計画2024」を、グループ一体となって取り組む

⇒2024年度目標 売上高2,100億円、営業利益120億円



※ %は営業利益率

中期経営計画2024（人材戦略）

人材戦略・人的資本投資

求める人材像

人材育成方針

社内環境整備方針

人材開発研修計画

- ・若年層教育
- ・階層別研修
- ・専門スキル教育 他

若年者育成プログラム

育成日誌

施工管理職位制度

ブラザー制度

コンプライアンス

人事評価・処遇

要員計画

- ・新卒、キャリア採用
- ・障がい者雇用
- ・定期人事異動

資格取得祝金制度

福利厚生制度

安全衛生活動

従業員意識調査

働き方改革

健康経営

女性活躍推進

『社会の変化を柔軟に受け止め、
自ら率先して変革にチャレンジする人』

経営計画 業績目標の達成
中長期的な企業価値の向上

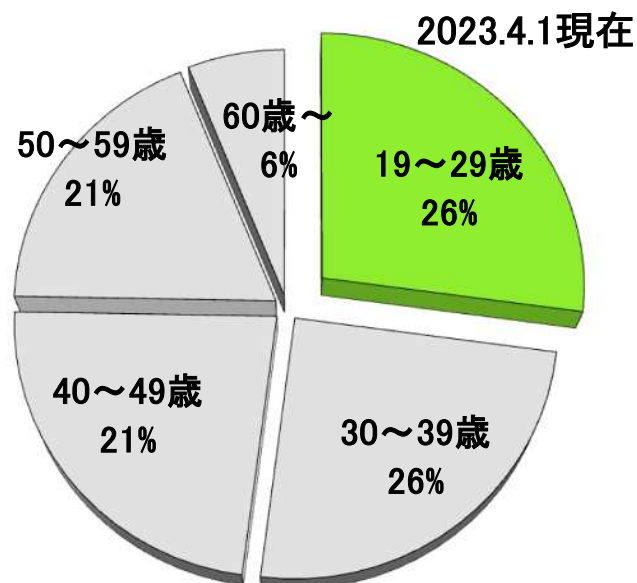
持続的な成長

中期経営計画2024（人材の確保・育成）

定期採用者数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予定
138名	135	116	135	140

年齢別構成(個別)



有資格者数

資格名	取得者数		
	18年10月	23年4月	増減
電気工事施工管理技士(1.2級)	1,037名	1,214	177
管工事施工管理技士(1.2級)	278名	305	27
技術士	54名	66	12

※施工管理技士(電気工事・管工事)の複数取得者 65名

30歳未満が3割弱

若年社員の成長

技術力・施工力UP

資本政策の具体策

持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長に向け、400億円規模の投資を実施する。

- コアおよびコア周辺事業等のM&A
- 人材育成・働き方改革
- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
- 将来有望事業等への投資

【当社コア事業とのシナジーや新たな事業領域の開拓】

- 2022年10月 ジャフコSV7ファンドへの出資

【再生可能エネルギーへの投資】

- 2023年 3月 稼働済み太陽光発電所（セカンダリ案件）4件の取得

➤ 2023年3月 稼働済み太陽光発電所4件の取得

FIT制度により電力会社へ売電するとともに、制度終了後の自家消費等での活用を見据えた運営・管理で、再生可能エネルギーの長期安定電源化に取り組む

- 発電容量： 合計 約5 MW
- 年間発電量： 合計 約647万kWh

カーボンニュートラルの実現に向け、自社の脱炭素化とお客さまの脱炭素化支援に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する

《参考》取得太陽光発電所の概要

所在地	広島県 北広島町	広島県 北広島町	鳥取県 鳥取市	山口県 防府市
発電容量	1.0 MW	1.5 MW	1.0 MW	1.5 MW
運転開始年	2013年	2015年	2019年	2022年

中期経営計画2024（株主還元）

株主還元

持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う。

経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

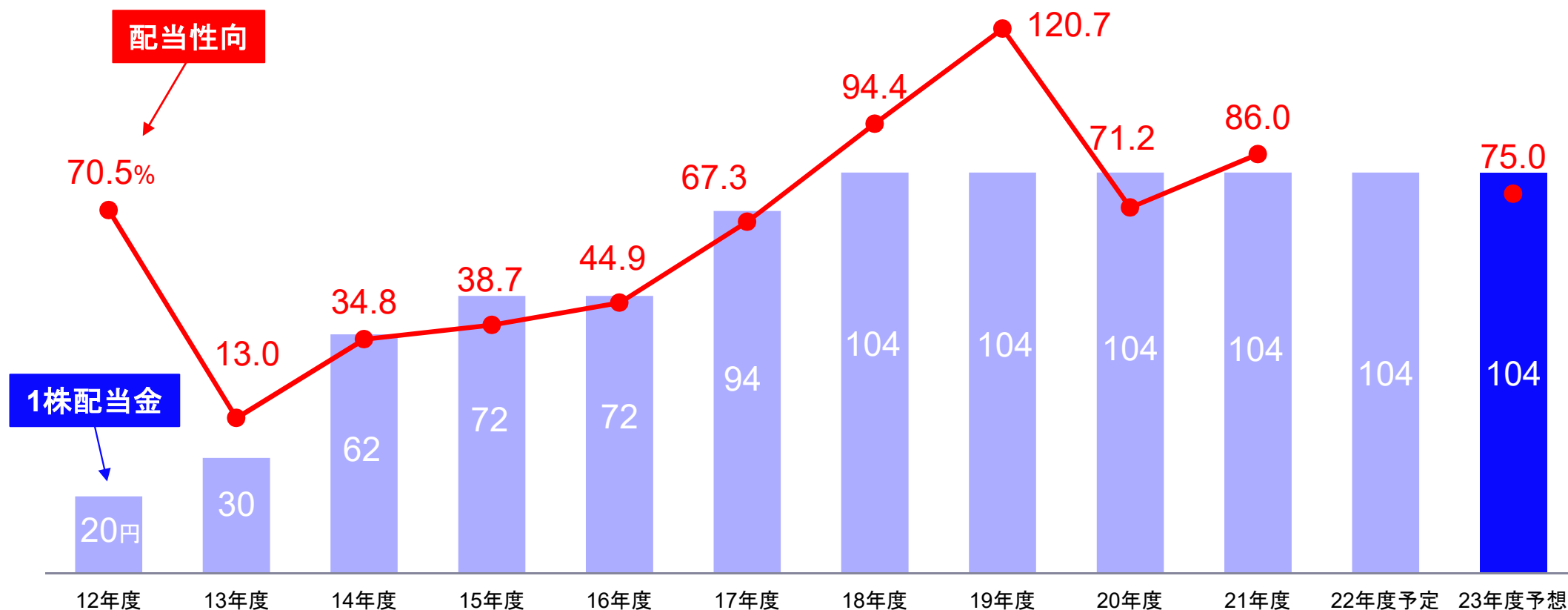
		2021年度	2022年度
配 当 金	年間1株当たり配当金	104円	104円
	D O E	2.75%	2.93%
	連結配当性向	86.0%	—
	連結総還元性向	106.1%	—
自己株式取得	株 数	60万株	39万株
	金 額	13億円	8億円

【参考】 配当利回り 4.75%（2023年5月30日 終価 2,190円）

2023年度配当予想（配当金・配当性向）

➤ 2023年度もDOE2.7%を目処に年間1株当たり104円を予想

配当金・配当性向の推移



配当方針

【12年度】
安定配当
20円

【13年度】
業績連動
配当性向
30%

【14年度】
DOE
2.0%目処

【17年度】
DOE
2.5%目処

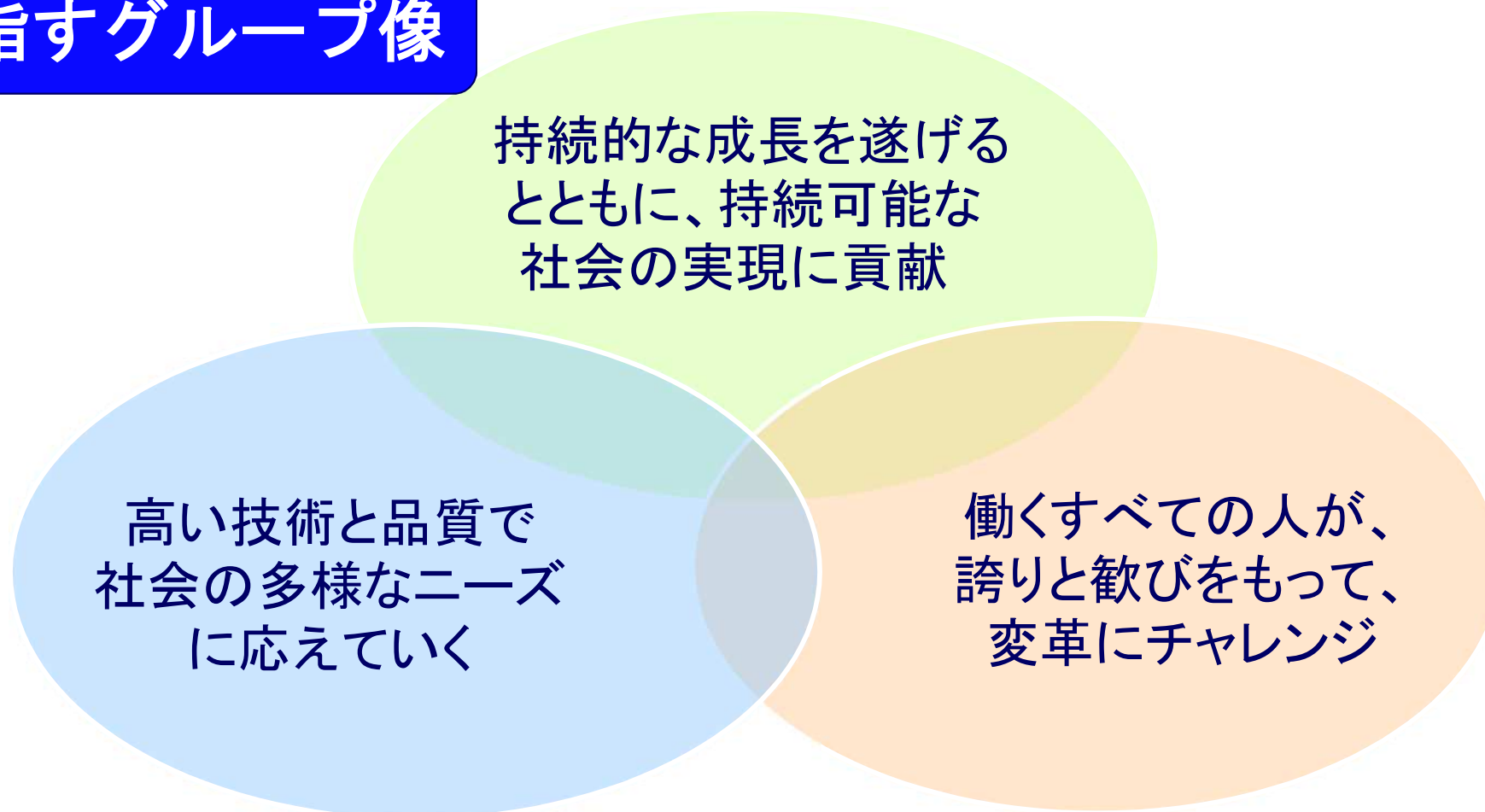
【18年度】
DOE
2.7%目処

4. 中電エグループ 2030ビジョン

テーマ

「変革と成長」 ～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像

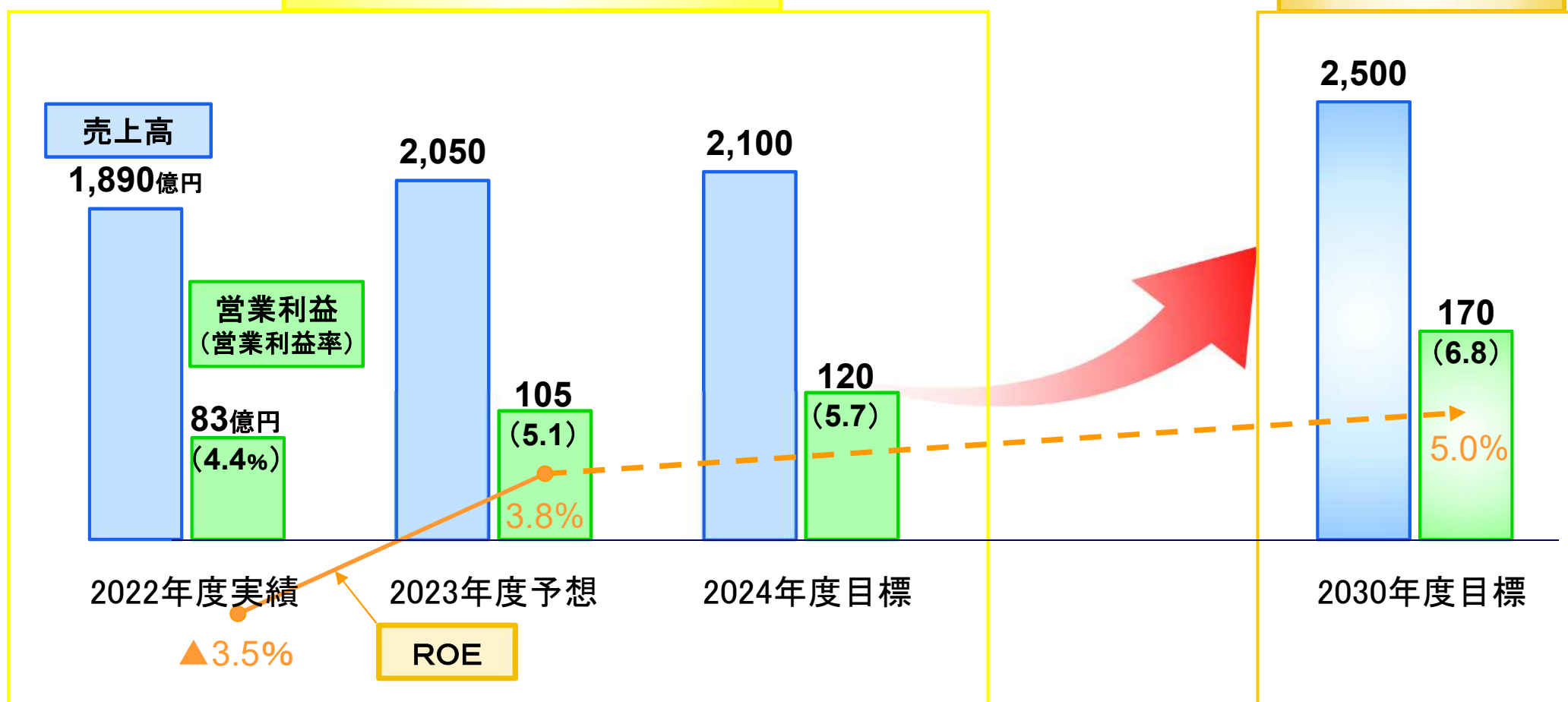


中電エグループ 2030ビジョン（目標）

- 連結業績 売上高:2,500億円 営業利益:170億円 ROE:5.0%以上
- カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量の削減:46%以上(2013年度当社比)
- 多様な人材の活躍と多様な働き方を実現する環境づくり

中期経営計画2024

2030ビジョン



4. 参考情報

参考情報（中電工の概要）

会社名	株式会社 中電工		
代表者	代表取締役社長 重藤 隆文		
設 立	1944年9月（設立時：中国電気工事株式会社）		
資本金	34億8,190万円		
株式上場	東京証券取引所プライム市場		
本店所在地	広島市		
連結対象企業	14社		
事業内容	総合設備工事業、電材販売、保険代理、リース業 他		
社員数	4,556名（連結）	3,364名（個別）	（2022年度末）
売上高	1,890 億円（連結）	1,482 億円（個別）	（2022年度）
総資産	2,725 億円（連結）	2,487 億円（個別）	（2022年度末）

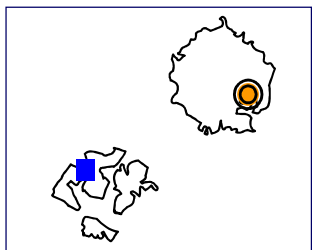


本店（中電工平和大通りビル）

事業拠点（中国地域）

- 中国地域に9支社を中心に、67事業場を設置
- 効率的な施工体制を進め、緊急の即応体制も整備

中国地域の事業場数 67箇所
(2023年3月)



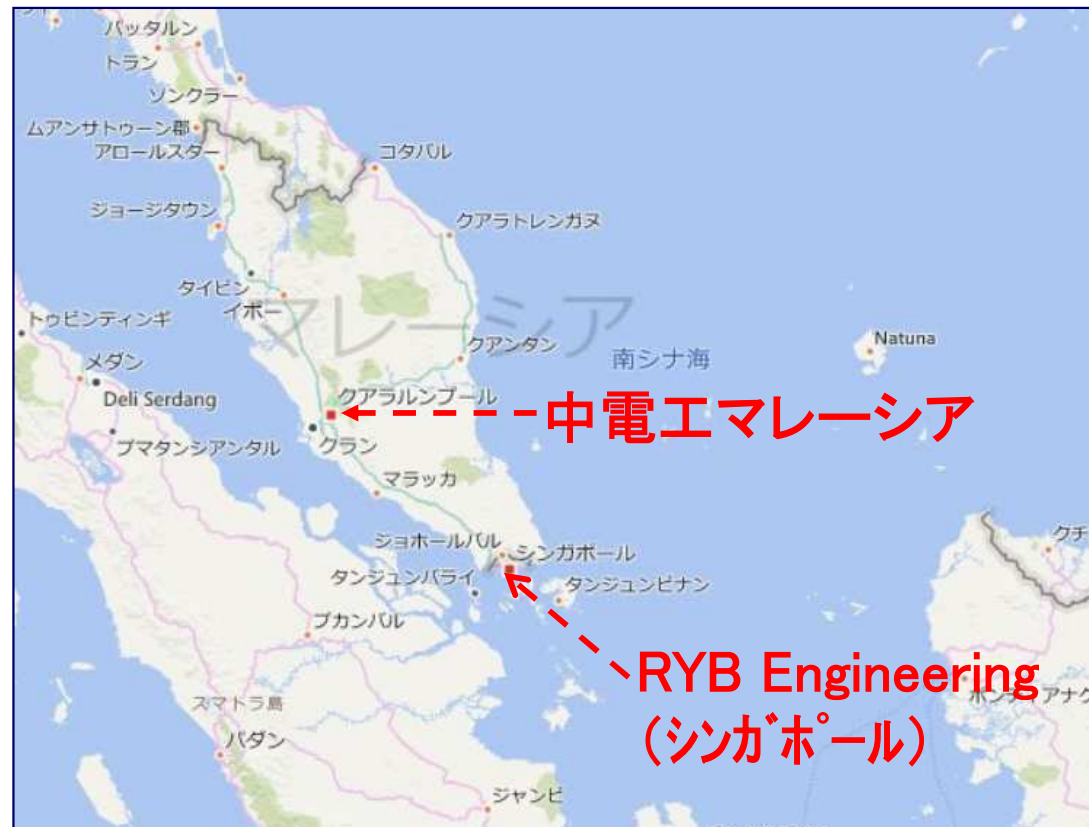
事業拠点（都市圏・海外）

- 都市圏に本部・支社を設置
- 海外の拠点として、マレーシア・シンガポールには子会社

【都市圏】



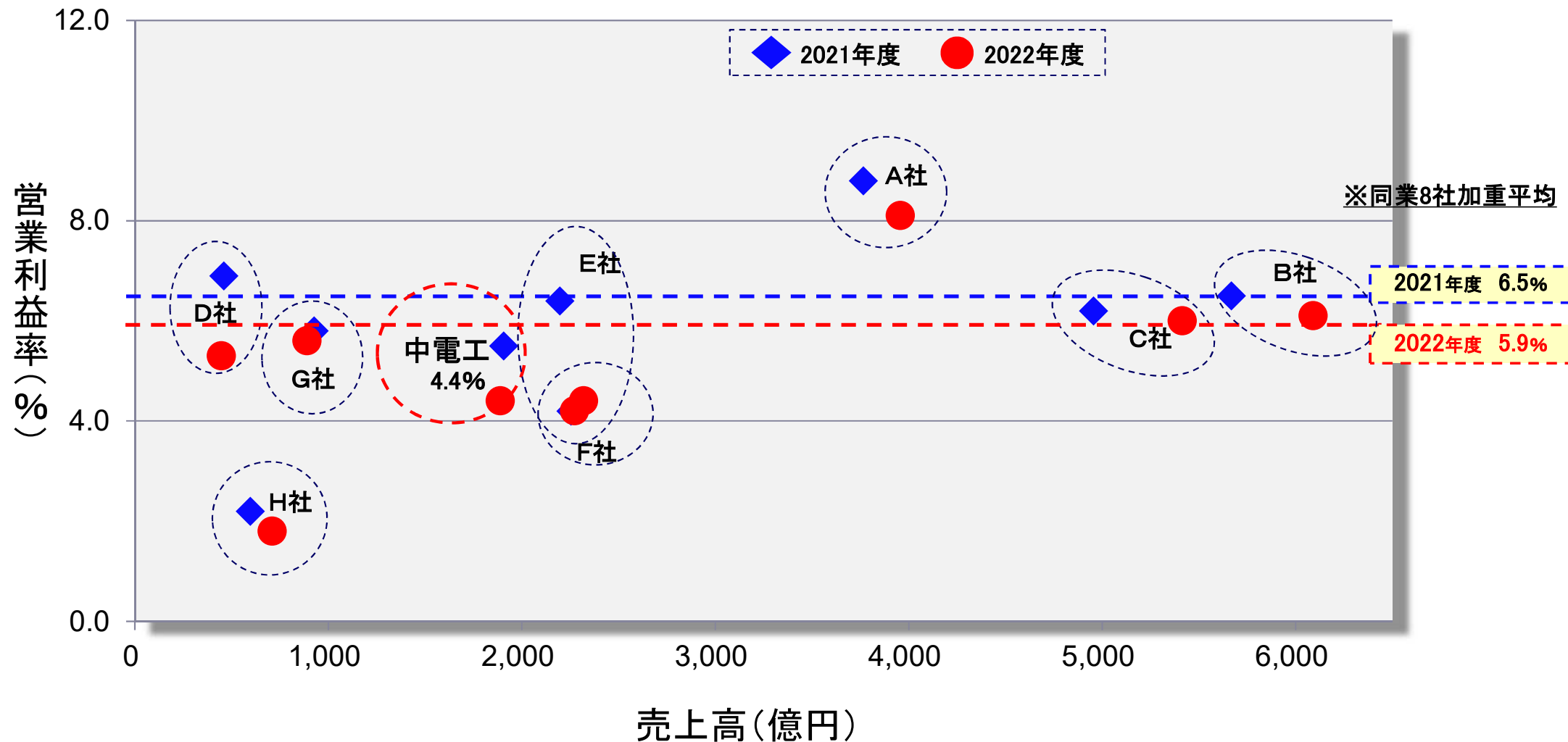
【海外】



参考情報（売上高と営業利益率の電力系同業他社比較：連結）

➤ 2022年度の営業利益率は4.4%で同業他社平均より低位置

売上高と営業利益率（2021年度・2022年度）



参考情報（中電エグループの概要）

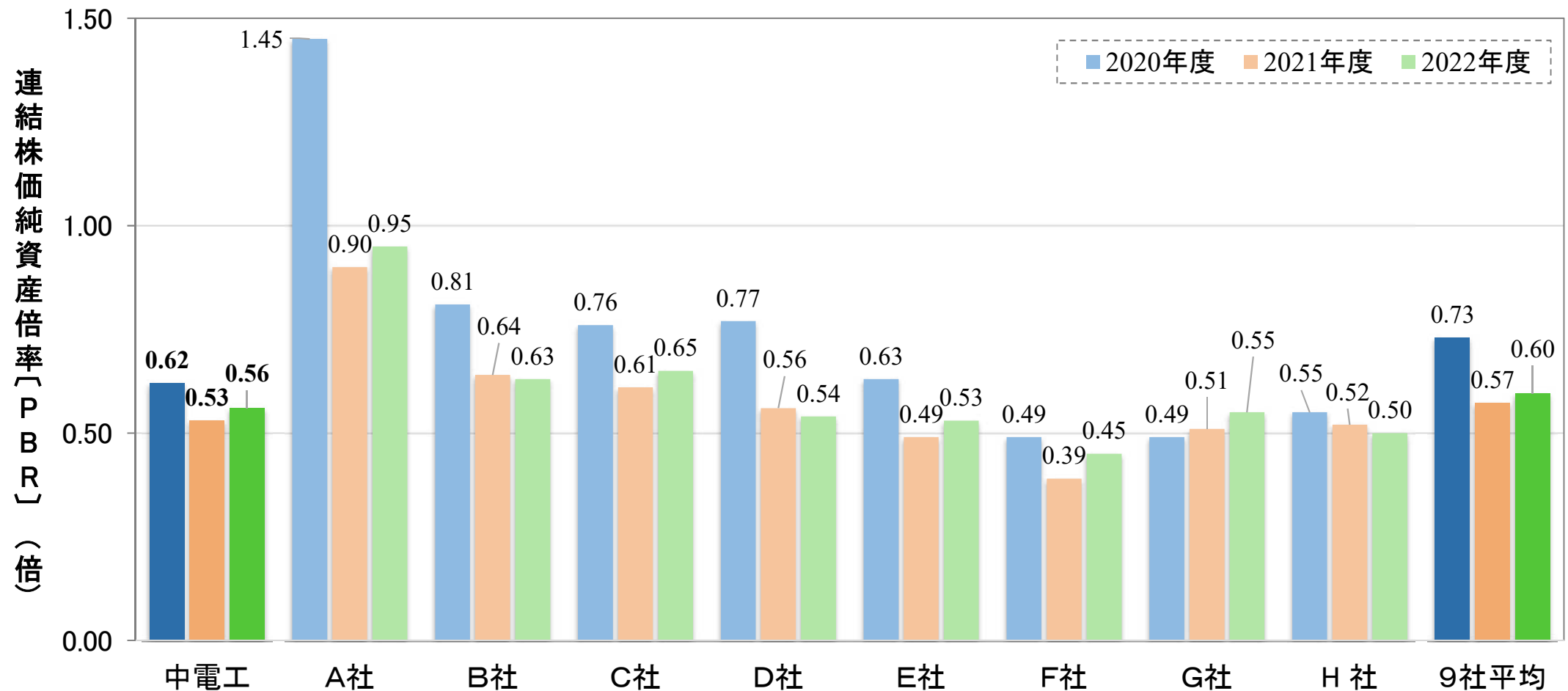
＜連結子会社＞

会社名	住所	中電エの 議決権比率	主な事業
三親電材(株)	広島市	50.03%	電気機器・工事材料の販売、電気通信工事等の施工
中工開発(株)	広島市	100.0%	保険代理、リース
(株)イーベック広島	広島市	100.0%	電気・空調管工事等の設計・積算
(株)中電エテクノ	広島市	100.0%	配電線工事の施工
(株)中電エエレテック広島・島根	広島市	100.0%	電気工事等の設計・施工
(株)中電エエレテック岡山・鳥取	岡山市	100.0%	電気工事等の設計・施工
(株)中電エエレテック山口	山口市	100.0%	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備(株)	横浜市	100.0%	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業(株)	神戸市	100.0%	電気工事等の設計・施工
(株)昭和コーポレーション	東京都	100.0%	熱絶縁工事の設計・施工・監理、断熱配管支持金具の製造・販売
SHOWA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	100.0%	空調管資材等の輸出入・卸販売・小売販売、熱絶縁工事の設計・施工・監理
CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0%	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.	シンガポール	100.0%	子会社の運営管理
RYB Engineering Pte.Ltd.	シンガポール	100.0%	電気工事等の設計・施工

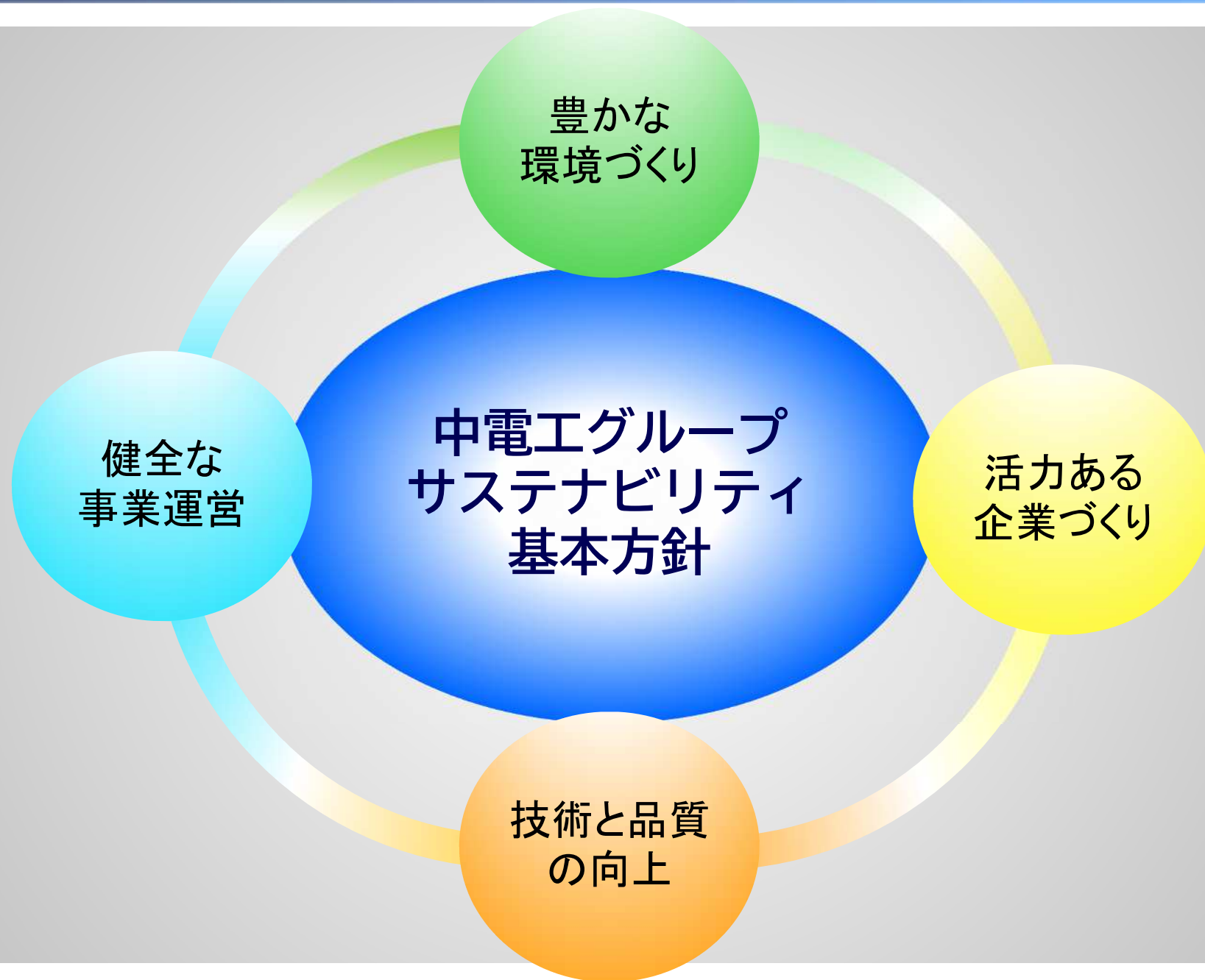
参考情報（電力系同業各社 株価純資産倍率[PBR]比較:連結）

➤ 当社の連結株価純資産倍率は、0.6倍前後で推移しており、同業各社並みの水準

電力系同業各社 連結株価純資産倍率[PBR]（2020年度～2022年度）



※各年度最終営業日の終値より算出



参考情報（SDGsへの取り組み）

SDGsで掲げる17の目標等を参照し、4つの課題を選定。

当社の事業活動を通じ、ステークホルダーの期待に応えていくとともに、SDGsの実現を目指す。

課 題	中期経営計画における取り組み
安全とコンプライアンスの徹底    	▶ 重大災害再発防止対策の実施状況の確認と基準ルールの徹底 ▶ 現場に即したリスク低減と不安全行動の排除 ▶ コンプライアンス意識の浸透に向けた教育の継続実施 ▶ 「心と体の健康管理」の充実 ▶ 新型コロナウイルス等の感染症予防対策の実施
安心・高品質な設備の提供     	▶ 高品質な電力設備工事および迅速な災害復旧対応 ▶ 地中線工事、自営線工事の取り組み強化 ▶ 工程内検査等の品質管理体制の充実・強化 ▶ お客さまとのコミュニケーションの充実による迅速できめ細やかな対応 ▶ DXの推進による生産性向上 ▶ 技術研究開発の促進
脱炭素社会の実現      	▶ 太陽光発電等の再エネ案件を中心とした環境関連ビジネスへの参画 ▶ 自家消費型太陽光PPA事業 ▶ ZEB・ESCO等、省エネ提案の取り組み強化 ▶ 自社での脱炭素の取り組み
人材育成と多様性社会の推進     	▶ グループ全体での技術・技能者の確保・人材育成の推進 ▶ 中電工協力会・グループ企業との連携強化 ▶ 中電工協力会会員への技術教育等のフォロー ▶ 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成 ▶ ワーク・ライフ・バランスおよびダイバーシティの推進

将来見通しに関するご注意事項

本資料に記載されているデータや業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 **中電工**

〒730-0855

広島市中区小網町6番12号

TEL: 082-233-9034

FAX: 082-234-8075

E-mail: kikaku@chudenko.co.jp

担当: 企画本部 経営企画部 (IR担当)